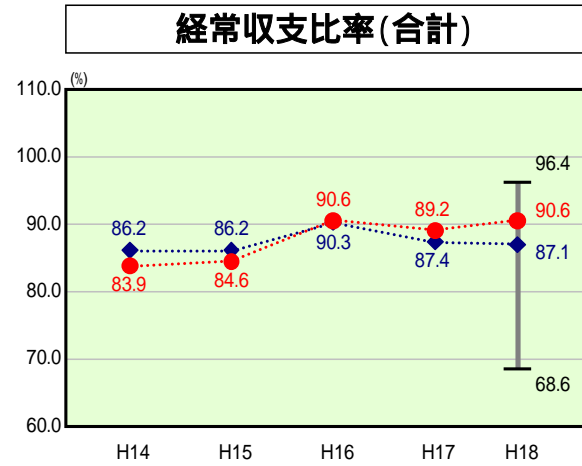


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

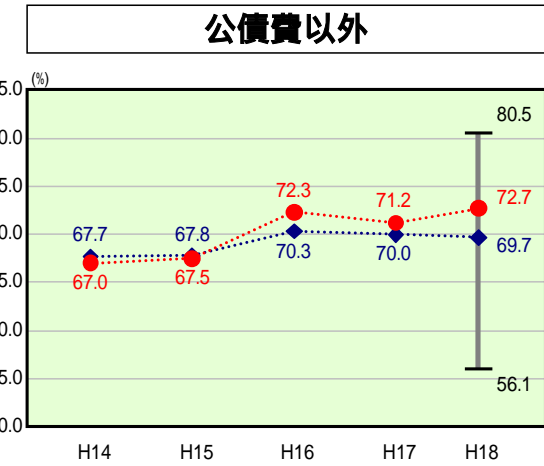
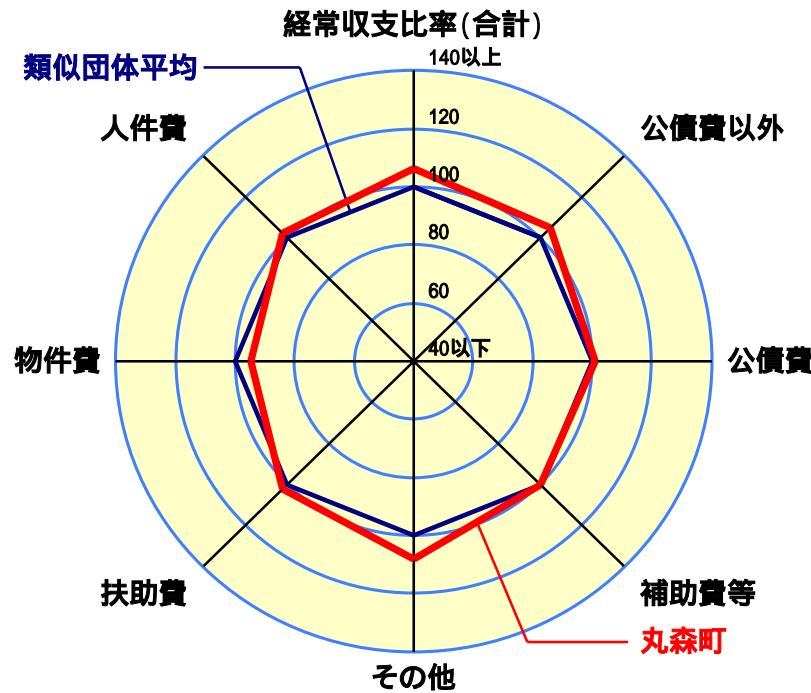
経常収支比率の分析



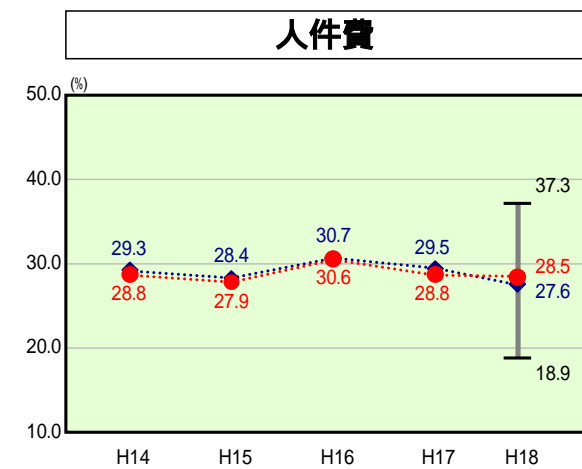
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	16,793人(H19.3.31現在)
面積	273.34 km ²
歳入総額	7,469,938千円
歳出総額	7,274,807千円
実質収支	141,660千円

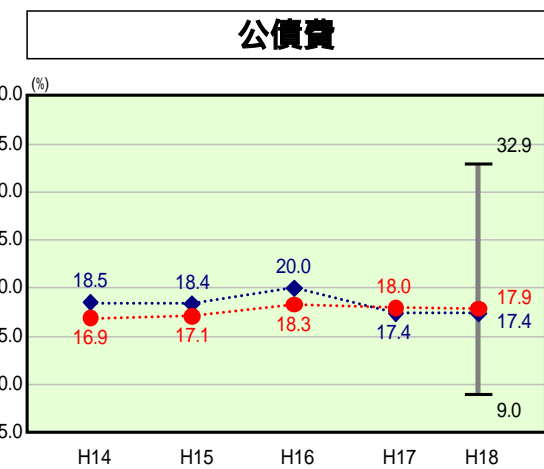
H18類似団体内順位 26/36
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



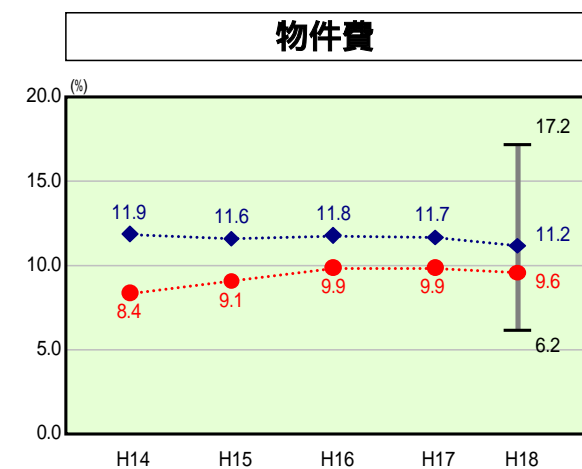
H18類似団体内順位 25/36
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



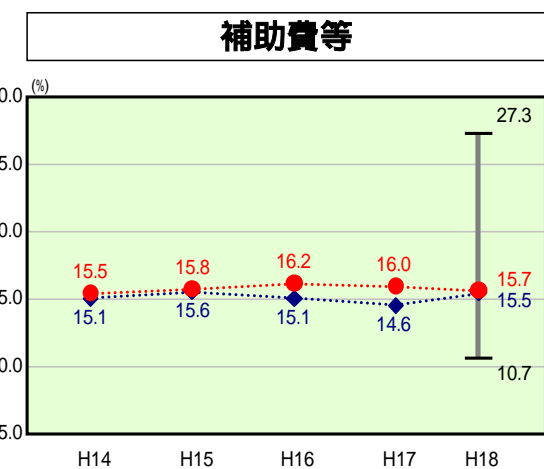
H18類似団体内順位 20/36
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



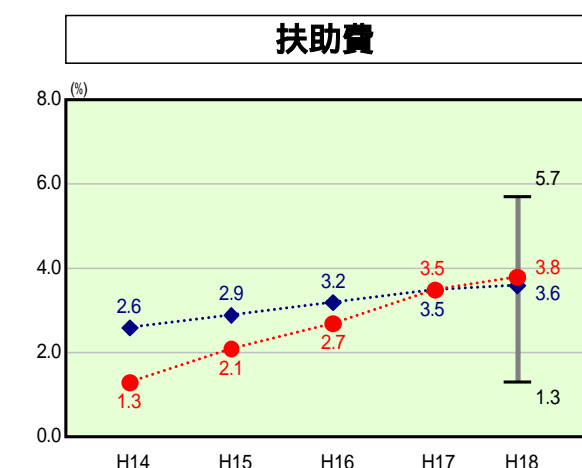
H18類似団体内順位 21/36
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



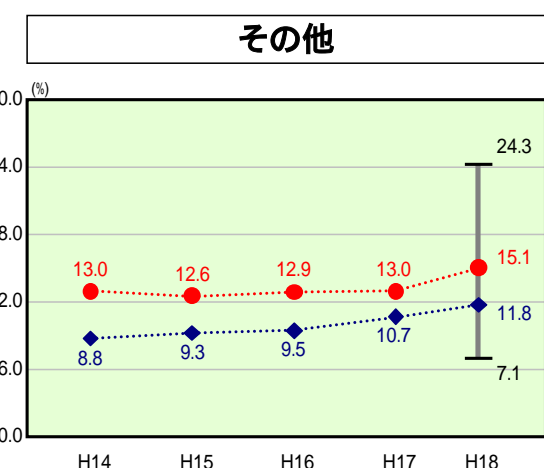
H18類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 23/36
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 20/36
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 29/36
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
町内の各地域に施設等が点在している等の理由から職員数は類似団体平均と比べて高い水準にあるが、定員適正化計画の見直し、給与構造改革の実施、各種手当の見直し等を行なったことにより、経常収支比率の人件費分は類似団体平均に近い数値になっている。
今後も集中改革プランに従い、より一層の適正化に努める。

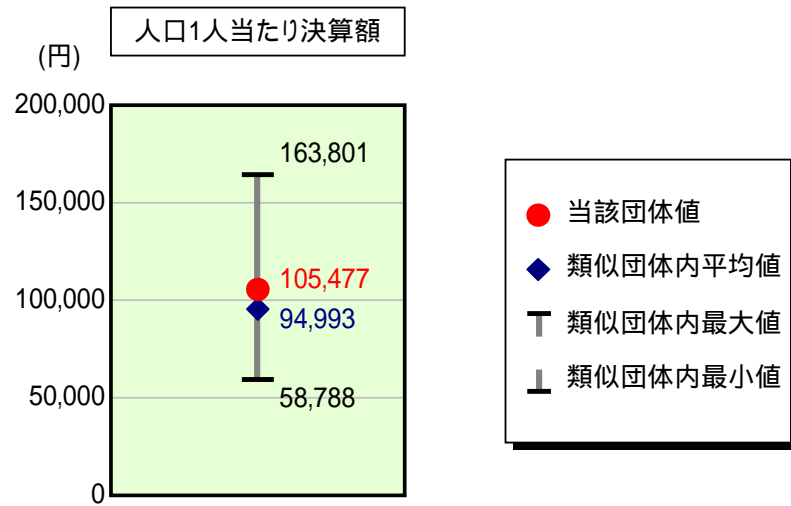
扶助費
高齢化率が3.2%を超えており、老人福祉費が膨らんでいること等により、経常収支比率の扶助費分が上昇傾向にある。
新交通体系を導入し福祉タクシーを廃止する等、事業の見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他
経常収支比率のその他分が類似団体平均を上回っているのは、主に繰出金が高額になっているためである。
国民健康保険事業、老人保健医療事業、下水道事業、介護保険事業で類似団体を上回る繰出しをしていることに加え、今年度においては宅地造成事業を新規に行ったため、当事業への繰出金(115,951千円)が生じ、比率をさらに押し上げることとなった。
公営企業においても集中改革プランに従い経費削減を行ってきており、今後もより一層の経費削減に努め、繰出金の抑制を図る。

普通建設事業費
類似団体平均はここ数年減少傾向にあるが、本町においてはほぼ横ばいの状況となっている。
町域が広く重点的な施設整備が難しい状況であるが、今後は投資事業を重点化し、効率的な運営に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



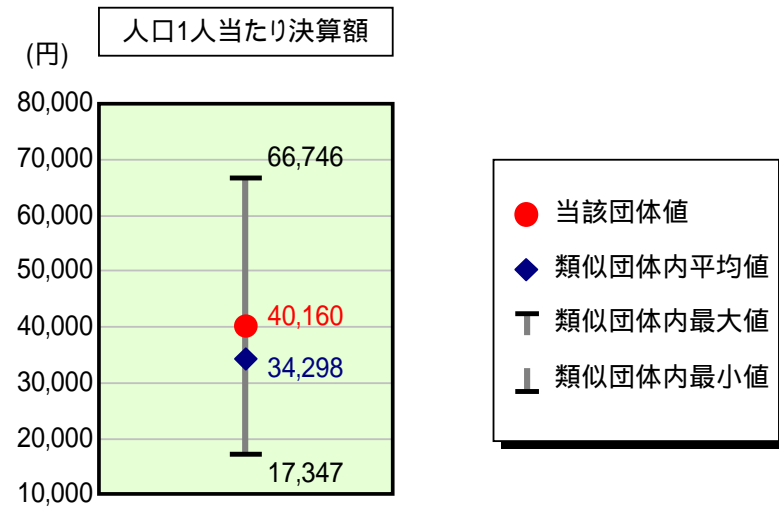
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,565,477	93,222	78,724	18.4
賃金(物件費)	25,386	1,512	4,823	68.7
一部事務組合負担金(補助費等)	214,878	12,796	13,529	5.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,405	3,121	3,819	18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,227	4,122	1,322	211.8
退職金	156,105	9,296	7,982	16.5
合計	1,771,268	105,477	94,993	11.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.66	8.78	1.88
ラスパイレス指数	92.2	94.3	2.1

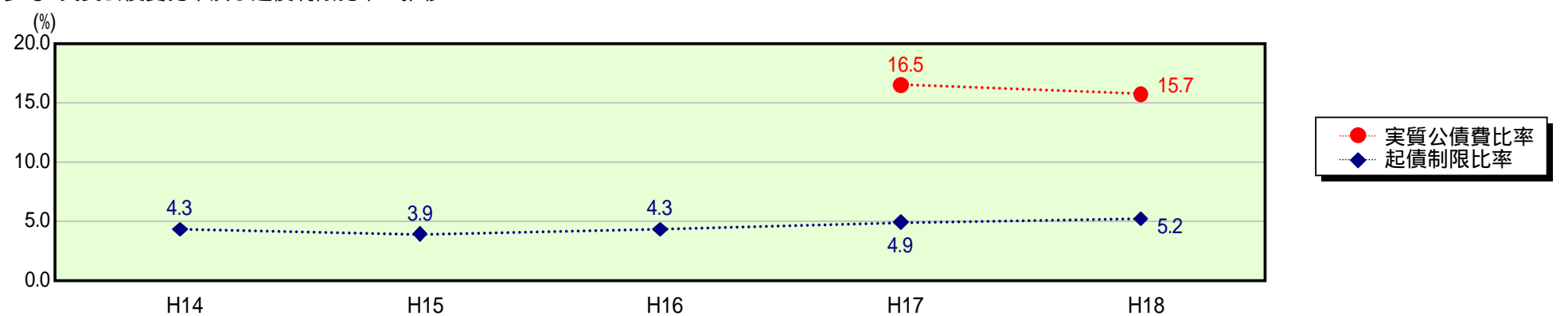
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

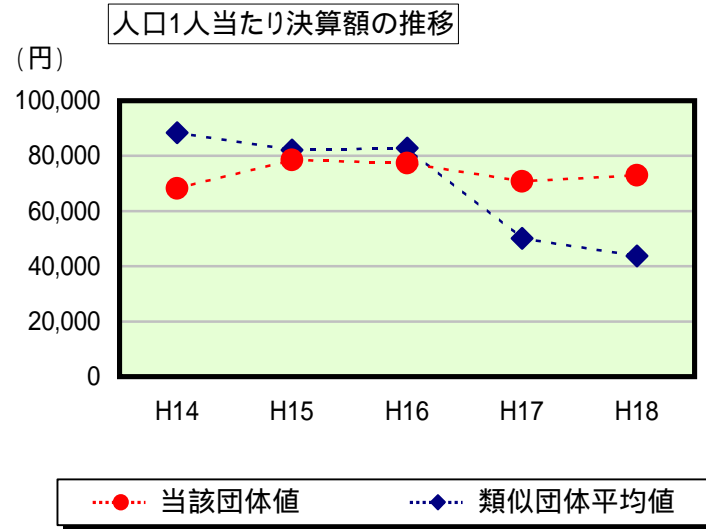
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	925,883	55,135	45,269	21.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	486,175	28,951	16,180	78.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,653	5,398	7,162	24.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,471	1,398	3,122	55.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	58	3	5	40.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	851,837	50,726	37,439	35.5
合計	674,403	40,160	34,298	17.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,205,839	68,184	6.1	88,432	3.4	2.7
うち単独分	759,525	42,947	12.9	50,587	3.0	9.9
H15	1,376,686	78,515	15.2	82,133	7.1	22.3
うち単独分	660,626	37,677	12.3	48,861	3.4	8.9
H16	1,341,562	77,332	1.5	82,781	0.8	2.3
うち単独分	632,947	36,485	3.2	52,738	7.9	11.1
H17	1,211,868	70,811	8.4	50,081	39.5	31.1
うち単独分	935,751	54,678	49.9	32,308	38.7	88.6
H18	1,225,856	72,998	3.1	43,735	12.7	15.8
うち単独分	838,569	49,936	8.7	26,982	16.5	7.8
過去5年間平均	1,272,362	73,568	0.5	69,432	12.4	12.9
うち単独分	765,484	44,345	2.6	42,295	10.7	13.3